

# 第96回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結株主資本等変動計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

# 連結株主資本等変動計算書

平成26年度(当期) (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,938	35,745	233,402	△ 334	276,751
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,501		△ 5,501
当期純利益			28,129		28,129
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	22,627	△ 8	22,619
当期末残高	7,938	35,745	256,030	△ 343	299,370

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,744	△ 368	2,241	△ 11,910	△ 4,293	511	272,968
当期変動額							
剰余金の配当							△ 5,501
当期純利益							28,129
自己株式の取得							△ 8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,413	△ 268	4,093	1,360	6,598	139	6,737
当期変動額合計	1,413	△ 268	4,093	1,360	6,598	139	29,356
当期末残高	7,157	△ 636	6,334	△ 10,550	2,304	649	302,324

## 連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数：33社

会社名：(株)日立ハイテクソリューションズ、(株)日立ハイテックマテリアルズ、(株)日立ハイテックフィールドイン  
グ、(株)日立ハイテックファインシステムズ、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテ  
クインスツルメンツ、(株)日立ハイテックサイエンス、日立ハイテックノロジーズアメリカ会社、日立ハイ  
テックノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテックノロジーズシンガポール会社、日立ハイテックノロジ  
ーズタイランド会社、日立ハイテックノロジーズ上海会社、日立ハイテックノロジーズ香港会社 他20社

平成26年4月1日付で日立ハイテックノロジーズメキシコ会社を、平成26年6月2日付で日立ハイテックAWクラ  
イオ会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### ② 非連結子会社の数：なし

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社の数：なし

#### ② 持分法を適用した関連会社の数：1社

会社名：Chorus Call Asia(株)

#### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

Chorus Call Asia(株)の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 他8社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

##### (ii) デリバティブ

時価法によっております。

(iii) たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品：主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i)有形固定資産

定額法によっております。

(ii)無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。

③重要な引当金の計上基準

(i)貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii)製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

(iii)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(iii)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内リスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(iv)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。但し、金額の僅少なれんについては、発生年度に全額償却しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(i)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ii)連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。

3. 連結貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 83,050 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保資産

投資有価証券(注)	110 百万円
長期貸付金(注)	242 "
その他(注)	11 "

担保付債務

買掛金	21 "
-----	------

(注)上記担保資産のうち、投資有価証券81百万円、長期貸付金242百万円、その他11百万円は、同額が保証極度額となります。

(3)保証債務

従業員(住宅融資)	193 百万円
-----------	---------

(4)輸出手形割引高 23 百万円

(5)受取手形裏書譲渡高 6 百万円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、遊休資産(建物・土地)の一部売却によるものであります。

##### (2) 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	割増退職金等	1,096	百万円
	減損損失(注)	653	〃
	合計	1,749	〃

(注) 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社本社地区 (株)日立ハイテクインスツルメンツ (埼玉県熊谷市)	チップマウンタ 事業用資産	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・土地	653
合計			653

チップマウンタ事業用資産のうち、建物・土地については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を、その他の資産については、事業撤退の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額全額を特別損失に計上しております。

##### (3) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	遊休資産	建物・工具、器具及び備品・土地	354
当社本社地区 (東京都港区)	ITシステム 事業用資産	工具、器具及び備品・ ソフトウェア・長期前払費用	169
当社本社地区 (東京都港区)	処分確定資産	機械及び装置・ 工具、器具及び備品・その他	124
その他	処分確定資産	機械及び装置	35
合計			682

遊休資産については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

ITシステム事業用資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

##### (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び事業推進目的で保有する株式や出資金であります。

当社グループの資金運用は、元本・収益が安全確実であることを第一義とし、適正な流動性を確保して行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	25,153	25,153	—
受取手形及び売掛金	138,294		
貸倒引当金(※1)	△224		
差引	138,070	138,069	△0
関係会社預け金	129,053	129,053	—
流動資産その他に含まれる預け金	12,852	12,852	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	13,520	13,520	—
資産計	318,648	318,648	△0
支払手形及び買掛金	122,076	122,076	△0
負債計	122,076	122,076	△0
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(547)	(547)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(943)	(943)	—
デリバティブ取引計	(1,490)	(1,490)	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、関係会社預け金、流動資産その他に含まれる預け金  
満期までの期間が短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ同額であります。

受取手形及び売掛金

ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。

負 債

支払手形及び買掛金

ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ同額であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約取引であり、これらの時価は先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	148
非上場外国債券	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、⑤有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 2,193円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 204円52銭   |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(1) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,726百万円、繰延ヘッジ損益は22百万円、退職給付に係る調整累計額は426百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額は1,627百万円、その他有価証券評価差額金は348百万円それぞれ増加しております。



(2) 企業結合等関係(事業分離)

① 事業分離の概要

(i) 分離先企業の名称

(株)TYホールディングス

(ii) 分離した事業の内容

当社及び当社の100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツの半導体後工程装置事業(以下、ボンディング装置事業)

(iii) 事業分離を行った主な理由

当社では、(株)日立ハイテクインスツルメンツが培ってきた技術力・製品開発力を活かし、ボンディング装置事業の事業基盤強化や製品競争力の向上を図って参りました。

しかしながら、変化の激しい市場環境の中でお客様の期待に応えつつ安定的な収益を確保するためには、より一層スピーディーな事業運営が求められます。従って、ボンディング装置事業は経営効率の一層の向上を進めるために、(株)TYホールディングスに譲渡することとしました。

(iv) 事業分離日

平成27年3月31日

(v) 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社及び(株)日立ハイテクインスツルメンツを新設分割会社とし、両社が共同で新設するファスフォードテクノロジー(株)を新設分割設立会社とする共同新設分割を行い、当該新設会社の全株式を(株)TYホールディングスへ譲渡しました。

② 実施した会計処理の概要

(i) 移転損益の金額

351 百万円

(ii) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,287	百万円
固定資産	1,267	〃
<u>資産合計</u>	<u>3,555</u>	<u>〃</u>
流動負債	2,022	〃
固定負債	453	〃
<u>負債合計</u>	<u>2,475</u>	<u>〃</u>

(iii) 会計処理

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

③ 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子デバイスシステム

④ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	10,722	百万円
営業利益	1,290	〃

# 株主資本等変動計算書

平成26年度(当期) (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385	1,479	151,095	13,801	167,760
当期変動額					
剰余金の配当				△ 5,501	△ 5,501
固定資産圧縮積立金の積立		72		△ 72	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 53		53	—
土地再評価差額金の取崩				212	212
別途積立金の積立			6,900	△ 6,900	—
当期純利益				25,784	25,784
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	6,900	13,575	20,495
当期末残高	1,385	1,499	157,995	27,377	188,255

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 334	211,109	5,731	△ 366	337	5,701	216,810
当期変動額							
剰余金の配当		△ 5,501					△ 5,501
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		212			△ 212	△ 212	—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		25,784					25,784
自己株式の取得	△ 8	△ 8					△ 8
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,410	△ 173	6	1,243	1,243
当期変動額合計	△ 8	20,487	1,410	△ 173	△ 206	1,031	21,518
当期末残高	△ 343	231,596	7,140	△ 539	131	6,733	238,328

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### (4)ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

##### ③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

##### ②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 3. 会計方針の変更

#### 表示方法の変更

##### (貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」（前事業年度1,855百万円）は金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

##### (損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当事業年度58百万円）は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

### 4. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 57,419 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

#### 担保資産

投資有価証券(注) 81 百万円

長期貸付金(注) 242 "

その他(注) 11 "

(注)上記担保資産は同額が保証極度額となります。

(3)保証債務 1,163 百万円

保証債務の内容は下記のとおりであります。

関係会社2社（買入債務保証） 1,028 "

従業員（住宅融資） 135 "

- (4) 関係会社に対する短期金銭債権 75,731 百万円  
 (5) 関係会社に対する短期金銭債務 55,533 百万円  
 (6) 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	174,704 百万円
仕入高	92,098 〃
営業取引以外の取引高	25,472 〃

(2) 特別損失

① 減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	遊休資産	建物・工具、器具及び備品・土地	354
本社地区 (東京都港区)	I Tシステム 事業用資産	工具、器具及び備品・ソフトウェア・ 長期前払費用	169
本社地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・土地	148
本社地区 (東京都港区)	処分確定資産	機械及び装置・ 工具、器具及び備品・その他	124
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	処分確定資産	機械及び装置	26
合計			821

遊休資産については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

I Tシステム事業用資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

②事業構造改善費用

事業構造改善費用は、事業構造改革の実行に伴い以下の資産について発生したものであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社地区 (埼玉県熊谷市)	チップマウンタ 事業用資産	土地	226
合計			226

チップマウンタ事業用資産については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を特別損失に計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,551	2,712	40	206,223

(注)増加2,712株、減少40株はそれぞれ単元未満株式の買取り、売渡しによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,405 百万円
未払賞与	1,609 百万円
未払事業税否認額	554 百万円
売上原価未払計上否認額	498 百万円
たな卸資産評価減	1,366 百万円
繰延ヘッジ損益	266 百万円
その他	579 百万円
繰延税金資産小計	10,277 百万円
評価性引当金	△5,552 百万円
繰延税金資産合計	4,725 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6 百万円
繰延税金負債合計	△6 百万円
繰延税金資産の純額	4,719 百万円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	38 百万円
退職給付引当金	4,845 百万円
退職給付信託	1,296 百万円
会員権評価損否認額	201 百万円
投資関係評価損否認額	2,085 百万円
減価償却超過額	1,803 百万円
資産除去債務	133 百万円
減損損失	1,058 百万円
その他	86 百万円
繰延税金資産小計	11,545 百万円
評価性引当金	△2,512 百万円
繰延税金資産合計	9,033 百万円

繰延税金負債

資産除去債務	△36 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,397 百万円
固定資産圧縮積立金	△717 百万円
その他	△1 百万円
繰延税金負債合計	△4,151 百万円
繰延税金資産の純額	4,882 百万円

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は820百万円、繰延ヘッジ損益は21百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額は1,146百万円、その他有価証券評価差額金は347百万円増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.8 間接 —	兼任 1人	各種情報機器、電力関連部品等の仕入と販売	各種情報機器、電力関連部品等の販売	7,011	売掛金	5,126
										前受金	74
								電力関連装置・部品等の仕入	4,627	買掛金	3,012
	前渡金	678									
	資金の預入	16,914	関係会社預け金	129,053							
	利息の受取		241	未収入金	11						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 各種機器・部品等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	家庭電気品・業務用機器等のクレジット・リース販売	直接 2.0 間接 —	なし	ファクタリング取引等	ファクタリング取引等	16,828	買掛金	11,490

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものを含みます。
2. 上記金額は消費税等を含んで表示しております。



## (3)子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
子会社	㈱日立ハイテクソリューションズ	東京都中央区	400	計装用機器等の設計、製造、販売、ソフトウェアの開発及び販売	直接 100 間接 —	兼任 2人	ソフトウェア等の仕入	預り金の払出 利息の支払	900 11	預り金 未払費用	5,100 0
子会社	㈱日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区	200	エネルギー、機能化学品等の販売	直接 100 間接 —	なし	プーリング制度に基づく資金の預り	資金の預り 利息の支払	622 10	預り金 未払費用	4,326 1
子会社	㈱日立ハイテクフィールドインダ	東京都新宿区	1,000	半導体製造装置、分析計測機器等の保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 2人	サービス部品等の販売	サービス部品等の販売 資金の預り 利息の支払	20,960 1,888 18	売掛金 預り金 未払費用	6,795 9,416 4
子会社	㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	230	医用分析装置、半導体製造装置等の製造	直接 100 間接 —	兼任 1人	医用分析装置、半導体製造装置等の仕入	医用分析装置、半導体製造装置原材料の有償支給	13,353	未収入金	3,624
								医用分析装置、半導体製造装置等の仕入	35,364	買掛金	5,909
								資金の預り 利息の支払	2,576 16	預り金	8,012
子会社	㈱日立ハイテクインスツルメンツ	埼玉県熊谷市	450	実装・半導体後工程関連装置等の設計、製造、保守サービス	直接 100 間接 —	なし	実装・半導体後工程関連装置等の仕入	資金の回収 利息の受取	1,586 44	短期貸付金	12,554
子会社	㈱日立ハイテクファインシステムズ	埼玉県児玉郡	1,485	エレクトロニクス関連製品、検査装置等の設計、製造、販売、保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 2人	プーリング制度に基づく資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	1,210 39	短期貸付金	10,579
子会社	日立ハイテクノロアジアアメリカ会社	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	半導体製造装置、通信用機器、工業材料等の販売	直接 100 間接 —	兼任 1人	半導体製造装置等の販売	半導体製造装置等の販売	56,455	売掛金 前受金	11,400 2,127
								資金の預り 利息の支払	4,154 15	預り金	7,243
子会社	日立ハイテクノロヨーロッパ会社	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	直接 100 間接 —	兼任 1人	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	64,803	売掛金 前受金	6,873 109

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預り及び貸付は、当社と子会社の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計16,708百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において合計1,779百万円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,732円89銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	187円48銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

企業結合等関係(事業分離)

連結注記表「9. その他の注記」(2)企業結合等関係(事業分離)に記載しているため、注記を省略しております。